



農林水産業 振興行動計画



令和2年4月 加賀市

目次

第1章 計画の概要	1
1. 計画の趣旨	2
2. 計画期間	2
3. 計画の位置づけ	3
4. 推進体制	4
第2章 現状と課題	7
1. 加賀市の農林水産業を取り巻く現状	8
2. 加賀市の農林水産業の課題	23
第3章 計画の方向性	27
1. 基本理念	28
2. 基本方針	28
3. 評価指標	30
第4章 具体的な施策	31
1. 生産性の向上	32
2. 次世代を担う人材の育成と安定経営の強化	37
3. ブランド戦略の強化	42
参考資料	49
1. 加賀市農林水産業振興行動協議会 委員名簿	50
2. 加賀市農林水産業振興行動協議会 検討委員会 委員名簿	51
3. 検討経緯	52

第1章 計画の概要

1. 計画の趣旨

加賀市（以下、本市）では、主力産業の一つである農林水産業について、「加賀市総合計画」を指針とし、その振興を図ってきました。

近年、気候変動による自然災害の発生や漁場環境の変化、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）やEPA（経済連携協定）の発行による国際市場の変化、従事者の高齢化や担い手不足など、日本全体において農林水産業を取り巻く環境が厳しくなっています。また、平成27（2015）年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点を取り入れた、未来への持続可能性を意識した取り組みの推進が求められています。

本市は、大白山に源を発する大聖寺川・動橋川が、日本海に注ぎ、それぞれの流域に開けた森や水に恵まれ、県内でも特に農林水産資源に恵まれたエリアであり農林水産物の生産基盤である水田、畑、森林、湿地、海などは独自の自然景観を構築しています。また日本を代表する加賀温泉郷の中でも、山代・山中・片山津の個性豊かな三温泉を有しており、国内外から多くの旅行者が訪れています。令和5（2023）年には北陸新幹線が敦賀へ延伸し「加賀温泉駅」の開業を控えており、ますます本市を訪れる旅行者は増加すると予想されています。

農林水産業の抱える問題や本市を取り巻く環境を踏まえると、今後は、豊かな自然環境と農林水産物を保全していくことに加え、商工業、観光業など他分野と横断的に連携した取り組みを推進することで、本市の農林水産業を魅力ある「稼げる産業」に変えていくことが求められています。

本市の農林水産業が抱える課題に対応し、最新技術の活用やブランディングの推進など、次世代につなげる農林水産業の推進に向け、農商工学官が横断的に連携して取り組むための行動指針として、本計画を策定します。

2. 計画期間

行動計画の計画期間は令和2（2020）年度を初年度とした5年間とし、3年目に中間見直しを行います。また、毎年度農林水産業振興行動協議会を開催して計画の進捗状況などを検証し、計画を推進していきます。

3. 計画の位置づけ

本計画は、本市の市政運営の指針となる「加賀市総合計画」を踏まえ、本市の主要産業のひとつである農林水産分野における個別計画と位置づけ、具体的な取り組みの指針を示したものとなります。

また、「加賀市産業振興行動計画」「加賀市観光戦略プラン」「加賀市歴史文化基本構想」「加賀市食育推進計画」等の関連計画と整合性をとりながら、取り組みを推進していきます。

【上位計画】

◆加賀市総合計画

基本方針3 ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり「ものづくり」「伝統産業」
⑧農林水産業の振興

加賀市農林水産業振興行動計画 (令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)

【関連計画】

◆加賀市産業振興行動計画

Ⅱ 地域資源の活用 ～国内外市場への戦略的アプローチ～

2 地域資源の戦略的活用 (1) 6次産業化の推進

3 ブランド戦略の強化 (2) 坂網鴨などの食のブランド化の推進

◆加賀市観光戦略プラン

戦略1 地域の魅力創出・向上 施策3 コンテンツ「食べる・買う」の磨き上げ

◆加賀市歴史文化基本構想

テーマ③ 近世の領国経営と多様な嗜みがもたらした大聖寺十万石文化

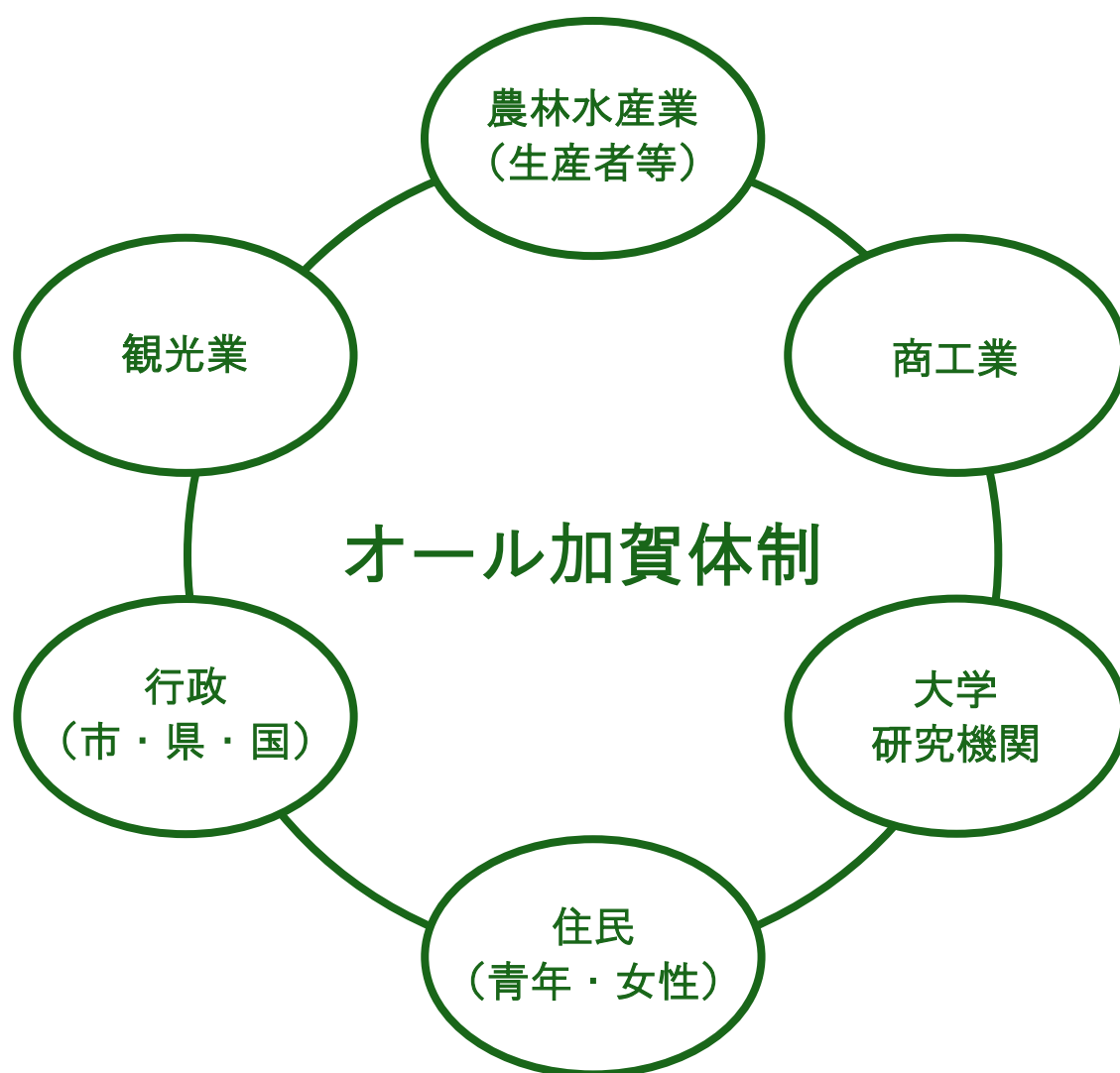
テーマ⑥ 個性豊かな大聖寺川・動橋川流域の生活文化

◆加賀市食育推進計画（かがし健康応援プラン 21（第二次）中間評価）

⑤地産地消の推進

4. 推進体制

本計画に沿って農林水産業の振興を推進するためには、農林水産業の従事者だけではなく、宿泊業、飲食業、伝統工芸など多様なプレイヤーが参画し、協働で取り組みを進めていくことが重要です。各分野のプレイヤーが連携し、多様な視点を取り入れたオール加賀体制で農林水産業の好循環を促し地域の活性化を図ります。



参考 世界首長誓約/日本と持続可能な開発目標（SDGs）を意識した取り組みの推進

「世界首長誓約／日本」は、持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの国の削減目標以上の削減、気候変動の影響への適応に取り組むことにより、持続可能で強靱な地域づくりを目指し、同時に、パリ協定の目標の達成に地域から貢献することを自治体の長が誓約する仕組みであり、加賀市では平成30（2018）年に署名しています。

また持続可能な開発目標（SDGs）とは、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された平成28（2016）年から令和12（2030）年までの国際目標で、我が国でも積極的に取り組まれています。

本計画では世界首長誓約／日本とSDGsの考え方を意識して取り組みを推進します。

世界首長誓約/日本 誓約書

加賀市、日本

加賀市長 宮元 陸 は、世界気候エネルギー首長誓約のメンバーである「世界首長誓約/日本」の誓約書に署名し、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指すとともに、パリ協定の目標達成に貢献します。

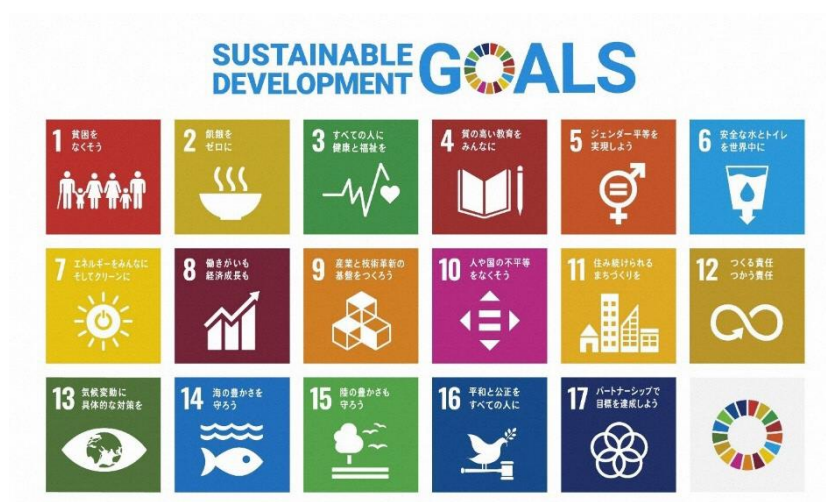
1. 以下の事項を誓約します。

- ①持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
- ②2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
- ③気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。

2. 誓約後2年以内に、誓約事項①②③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」を策定・報告し、これに取り組めます。

3. 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

世界首長誓約／日本 誓約書



持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール

第2章 現状と課題

1. 加賀市の農林水産業を取り巻く現状

(1) 農業

① ポテンシャル

- ・本市の水田は農地面積の9割近くを占めています。コメの収穫面積は2,273ヘクタール（平成27（2015）年）であり、JA加賀においても農産品取り扱い高の7割をコメが占めています。
- ・畑作においては、ブロッコリーとかぼちゃを戦略品目として積極的に生産を拡大しています。特にブロッコリーは北陸最大級の生産地となっており、北陸のほか、関西方面へも流通しています。またブランド化を推進するため、加賀市産の野菜は「加賀九谷野菜」として商標登録しています。
- ・ぶどう・梨等の果物の生産も積極的に行われており、ぶどうは「ルビーロマン」生産農家の圃場でICT・IoT技術を導入した生産環境データ等を収集し栽培管理を行っているほか、「加賀ぶどう」として商標登録を行い、付加価値の向上を推進しています。梨についても研究機関と連携し、ICT・IoT技術を導入した病害虫の防除など安定した供給体制の構築を図っています。また生産作物を焼酎、ワイン、リキュール等の加工・販売や、観光施設として観光果樹園を展開するなど、6次産業化も積極的に行われています。
- ・伝統的な地域産品としてはお茶があり、打越地区は南加賀で唯一、江戸時代からお茶の生産を続けており、緑茶や棒茶のほか、和紅茶として「加賀の紅茶」を生産・販売しています。また、ラムサール条約の登録湿地である片野鴨池では、江戸時代から伝わる伝統的猟法である坂網猟が行われ、捕獲された鴨は「坂網鴨」として日本を代表するジビエとなっています。
- ・酪農、養鶏、有機農法によるコメの栽培など、小規模生産ではあるものの、地産地消を意識し、こだわりを持って農産物の生産を手掛ける事業者もみられます。

② 問題

- ・他産業と比較して低い収入やそうしたことが遠因となる従業者数の減少、従事者の高齢化、生産規模の縮小、耕作放棄地の拡大など、本市農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- ・6次産業化においても、農作物を加工できる業者が市内にほとんどおらず、市外の業者に委託するために加工コストが高くなるなど、事業者が6次産業化を気軽に推進できる環境が整っていません。
- ・地産地消を意識し展開しているこだわりの農産物についても、一部の旅館や飲食店の利用に留まっており、旅行者や市民の認知・消費拡大が不十分な状況です。

◆農作物（加賀九谷野菜）



◆果樹



◆6次産業化商品



味平かぼちゃ×九谷焼「味平かぼちゃ焼酎」

写真提供：JA加賀



加賀市産の牛乳と卵を使用した
「かがの湯プリン」



「かぼちゃみるく」

写真提供：JA加賀



「味平パンプキンガレット」

写真提供：JA加賀

◆伝統的な地域産品



打越地区の茶畑



片野鴨池のカモ



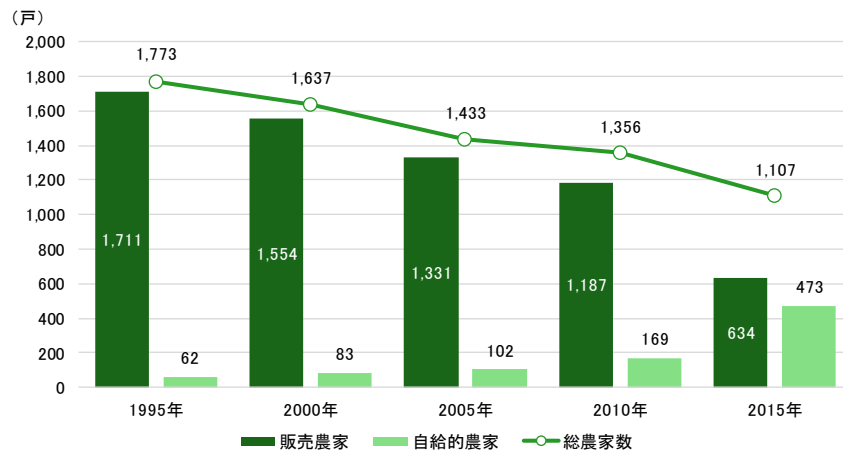
加賀の紅茶

写真提供：打越製茶農業協同組合



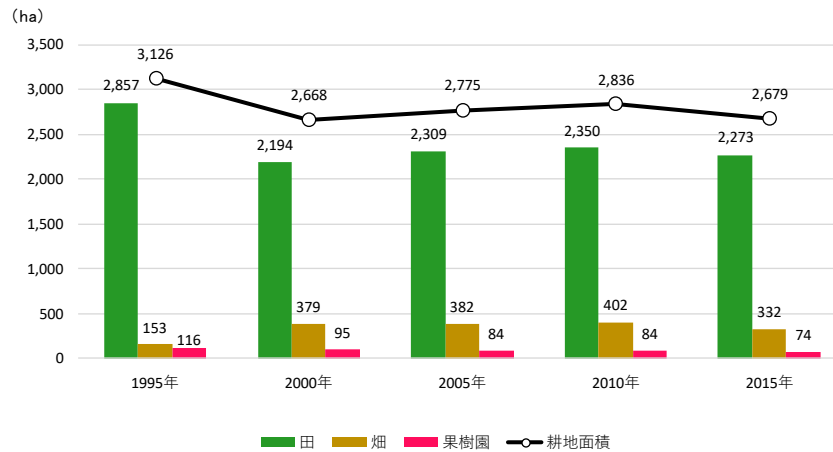
鴨鍋

農家数の推移



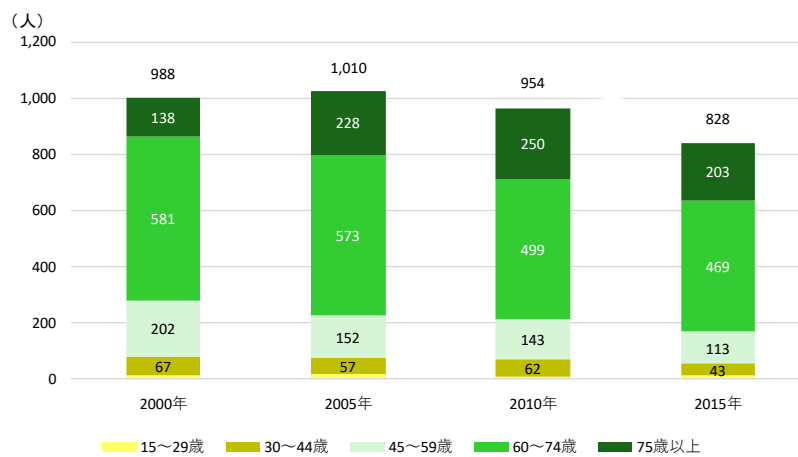
出典：農林業センサス

耕地面積（販売農家）の推移



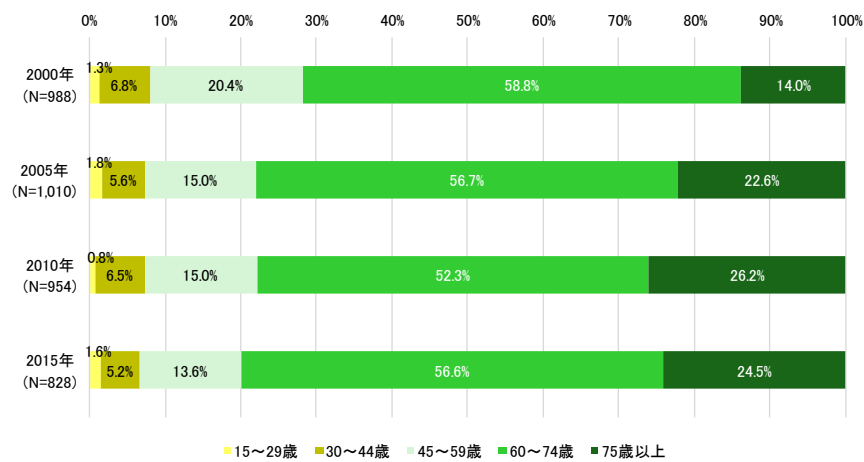
出典：農林業センサス

基幹的農業従事者数の推移



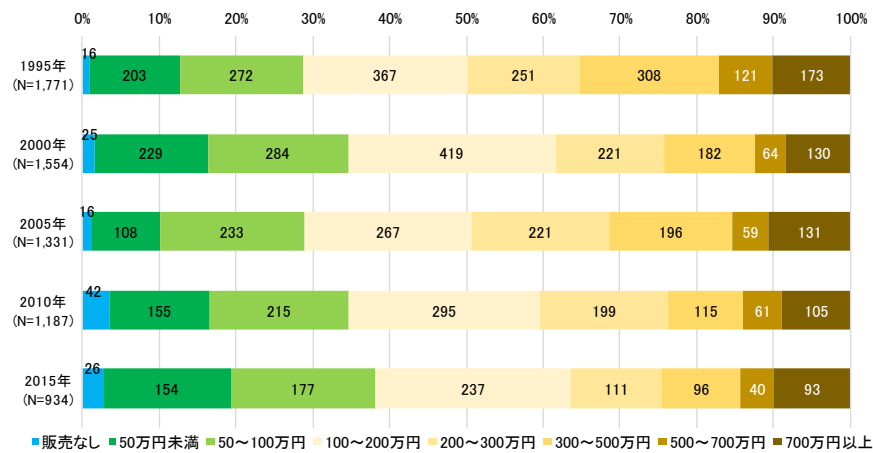
出典：農林業センサス

基幹的農業従事者年齢別割合の推移



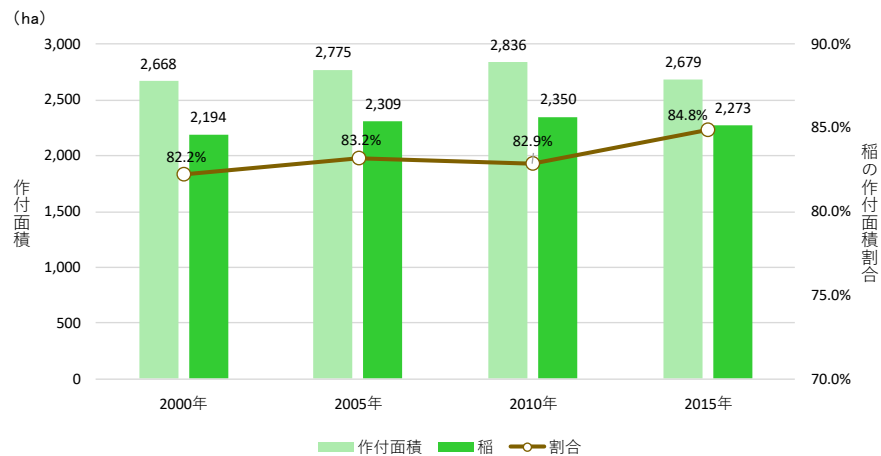
出典：農林業センサス

販売金額規模別農家割合の推移



出典：農林業センサス

作付面積の推移（総収穫面積と稲）



出典：農林業センサス

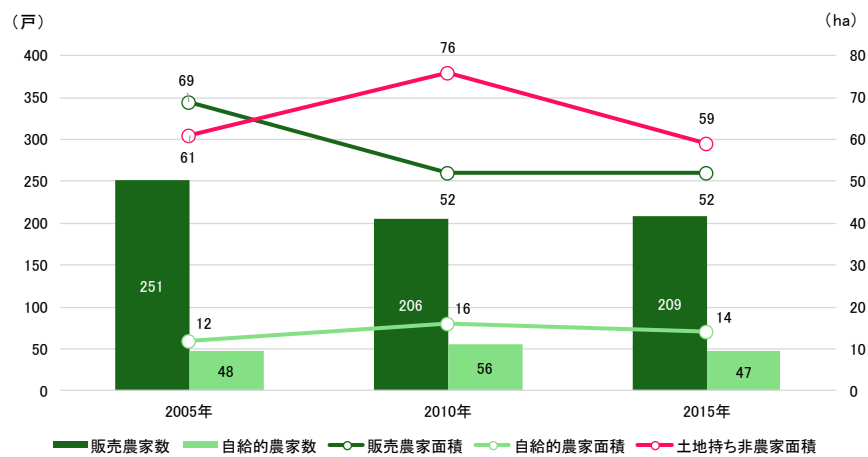
JA 加賀 販売品取扱高の推移

(百万円)

年度	販売品 取扱高	内訳								
		米穀	雑穀	ブロッコリー	かぼちゃ	白ねぎ	梨	ぶどう	産直加工	その他
2012	3,399	2,657	30	148	44	—	388	29	—	103
2013	2,812	2,182	28	144	46	7	274	31	—	100
2014	2,473	1,740	30	175	57	4	346	37	—	84
2015	2,622	1,896	48	262	60	10	226	35	—	85
2016	3,265	2,191	32	265	61	12	305	42	269	88
2017	3,207	2,177	27	258	53	10	317	35	256	74
2018	3,109	2,158	21	219	44	12	294	40	255	66

出典：JA 加賀

耕作放棄地の推移



出典：農林業センサス

(2) 林業

① ポテンシャル

- ・本市の森林面積は21,179ヘクタール（平成28（2016）年度）であり、32％が人工林、60％が天然林となっています。かが森林組合では、集約化事業や循環型事業を推進するため、GPSを活用しながら、敷地の境界確定を進めています。
- ・近年、建築資材、シイタケ栽培の原木、薪、チップなどに用いるため、地域産木材の需要が高まってきています。またケヤキも、かつては長い年月をかけて木材を乾燥させ出荷していましたが、機械を用いることで早期出荷が可能な体制が整備されています。今後、伝統産業の山中漆器の林地としての利用が期待できます。



ワラビ

- ・里山では多様な山菜・野草を収穫できる環境にあります。三谷地区では世界トップクラスのシェフに山野草の価値が認められており、地域住民グループが山野草を収穫し、東京のレストランに出荷しています。

② 問題

- ・従業者数は微増傾向にありますが、将来への展望が見えておらず、高齢化と人手不足への対応が必要となっています。
- ・広葉樹では植樹から伐採までの期間が最低でも20年以上かかり、需要に応じた資材提供の計画や、後継者への植栽から伐採までの技術継承が難しいのが現状です。
- ・一方で森林所有者においても高齢化や代替わりが進んでおり、山が放置され、境界確定など森林資源の現状確認が困難となっています。さらに本市では20年間植林が実施されていないことや、森林資源が放置されていることにより、市場性の高い直径38cmよりも大きな木材が増え、市場価値が低下していくことが懸念されています。



伐採の様子

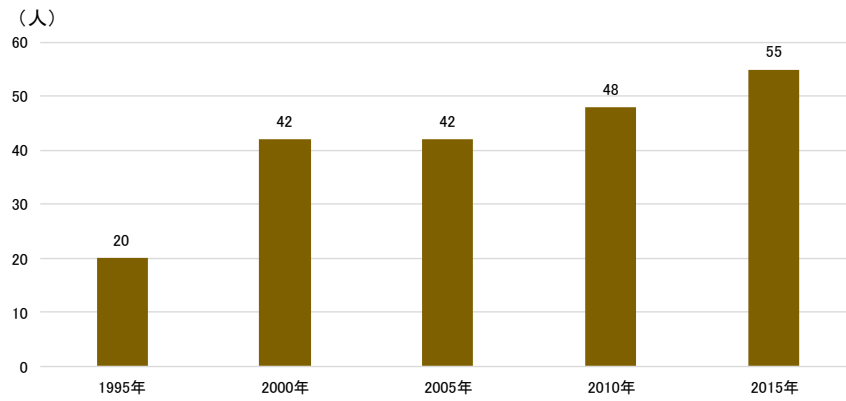


ノアザミ



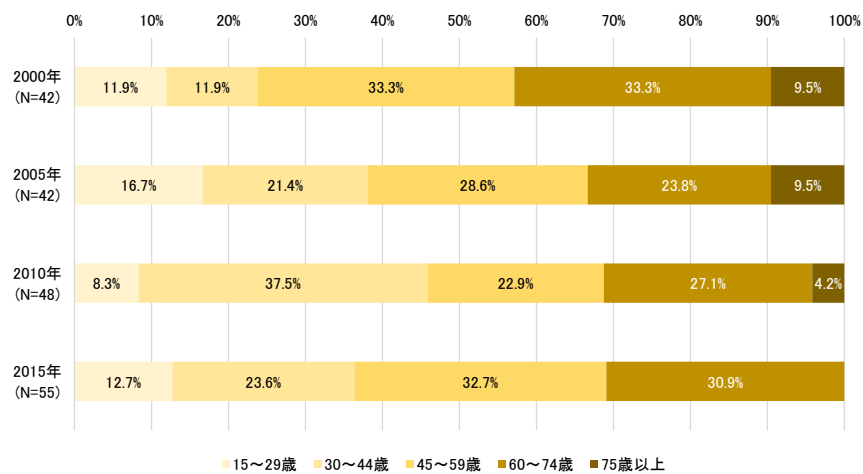
ヤブカンゾウ

林業就業者数の推移



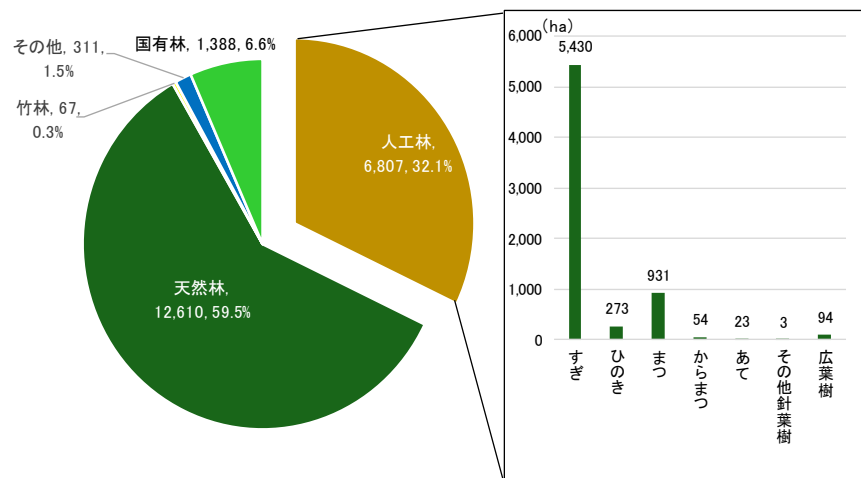
出典：国勢調査

林業就業者の年齢別割合の推移



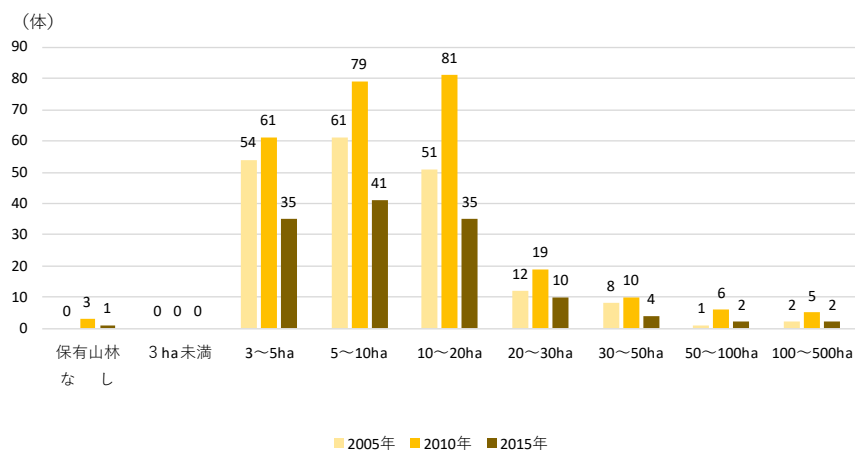
出典：国勢調査

森林の状況（2013 年）



出典：石川県森林・林業統計書

保有山林面積規模別経営体数の推移



出典：農林業センサス

(3) 水産業

① ポテンシャル

- ・本市の水産業の漁獲量は1,390t（平成28（2016）年）であり、四季折々の魚介類が水揚げされ、主にカニ、エビ、かれい、タイ類等を中心に水揚げしています。特に「加能ガニ」について、販売物に「橋立港」のタグを付ける等によりブランド化を進めており、高価格で取引されています。また底引き網漁を主軸としていますが、定置網、刺し網、一本釣り、潜水と多様な手法で漁が行われています。
- ・水揚げされた魚介類が集まる橋立漁港では、夕方に競りが行われており、来訪者の競り見学も可能となっています。基本的に地元の魚商組合に売り切り、地産地消の形で消費されていますが、競りが休みの際は、一部の漁業者は自ら金沢、小松、福井など競りが行われる市場へ持ち込みを行っているため、本市外でも消費されています。

② 問題

- ・農業・林業と同様に、従業者数の減少と高齢化が進んでおり、人材不足への対応が必要となっています。
- ・設備面においても、管理施設が昭和48（1973）年に建てられており、水揚げした魚介類を冷蔵・保管する冷蔵庫や、管理に必要な氷をつくる製氷機の老朽化が進み、代替製品もないことから、時代に即した設備環境の整備が求められています。
- ・近年、主要ブランド品目である「加能ガニ」の不漁や近年の天候不順等の影響により水揚げ量が減少傾向にあります。



加能ガニ



橋立漁港全景

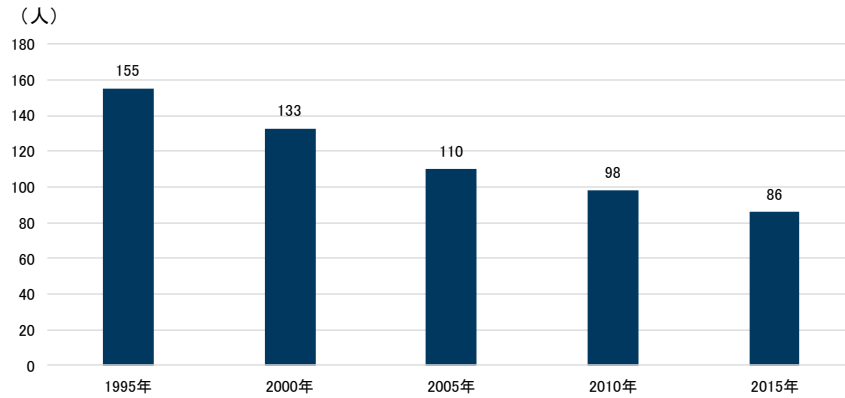


橋立漁港



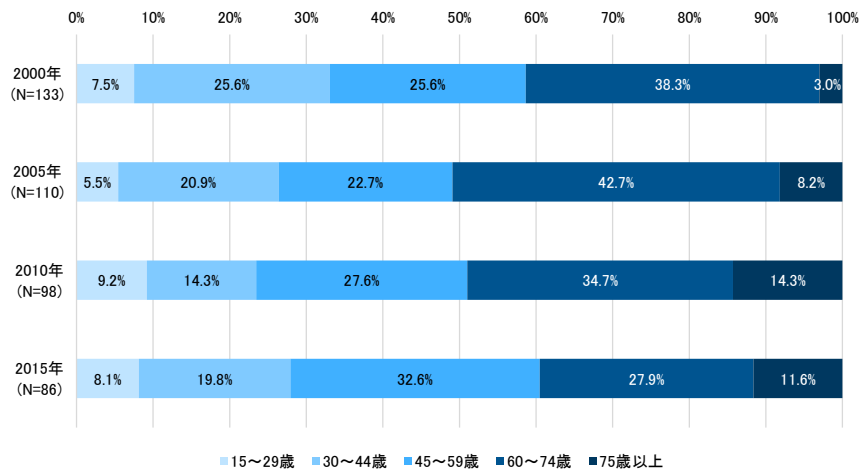
競りの様子

漁業就業者数の推移



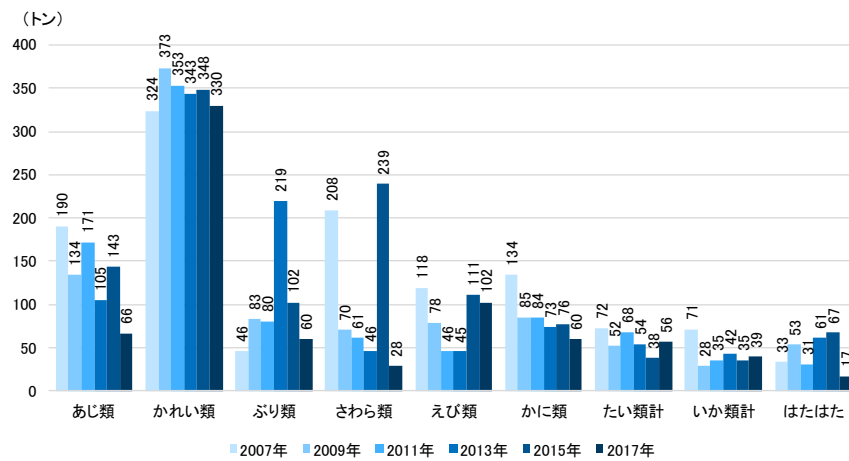
出典：国勢調査

漁業就業者の年齢別割合の推移



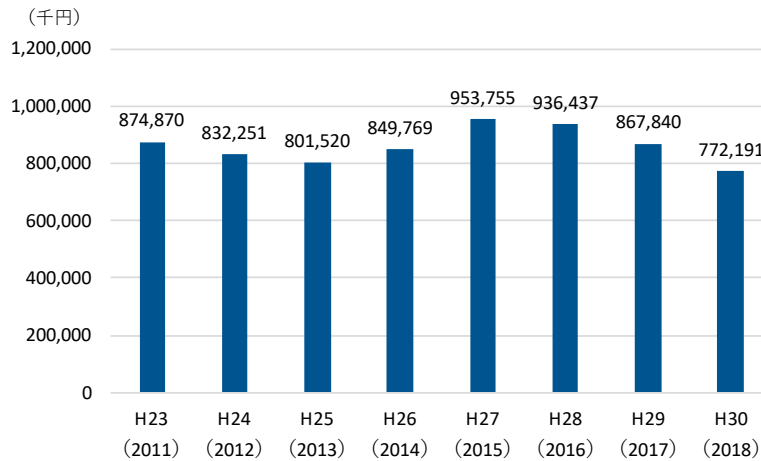
出典：国勢調査

主要な魚種別漁獲量の推移



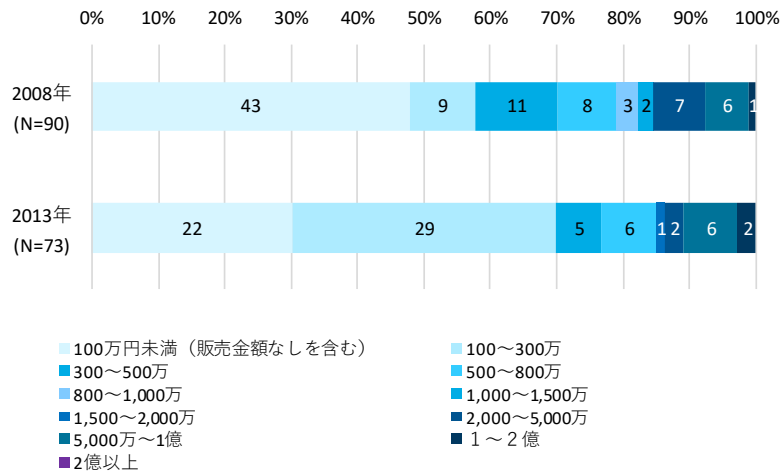
出典：海面漁業生産統計調査

漁獲高の推移



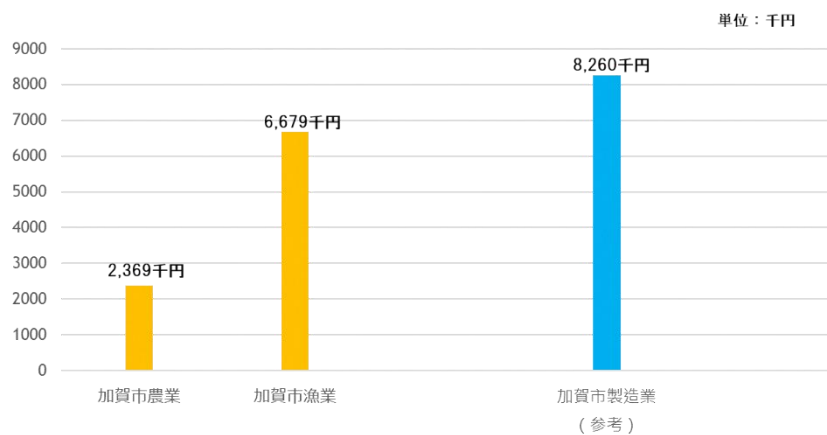
出典：石川県漁業協同組合加賀支所

販売規模別の経営体数



出典：漁業センサス

加賀市農林水産業の生産性（一人当たりの生産額）



出典：JA 加賀地域農業戦略、農林業センサス、農林水産統計年報

(4) 加工と販売

① ポテンシャル

- ・本市はかつて大聖寺藩の城下町として栄え、独自の武家文化が育まれてきました。江戸時代から続く伝統猟法である「坂網猟」、九谷焼や山中漆器などの伝統工芸、治部煮を始めとする郷土料理など、大聖寺藩の歴史に基づく「食」コンテンツを有しています。また北前船の拠点であり船主集落が並ぶ橋立エリアや、炭焼きで栄えた東谷エリアは、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。
- ・山代温泉、山中温泉、片山津温泉の個性豊かな三つの温泉を有しており、国内外から多くの旅行者が訪れています。宿泊を伴う来訪が中心であり、食を通じて本市の農林水産物を提供できる環境であると言えます。
- ・農林水産物と伝統工芸品の認知度向上に向けて、平成14（2002）年の「食と工芸プロジェクト」や平成27（2015）年より実施している「加賀パフェ」「加賀カニごはん」など、九谷焼や山中漆器等の伝統工芸品と加賀市産の食材を組み合わせる料理を提供する農商工連携型のプロジェクトが行われています。このプロジェクトを機に飲食店同士の横のつながりが生まれるなど、プレイヤー同士のつながりが生み出されています。
- ・小中学校の給食や市内企業の食堂等に農林水産物を提供するなど、市民が地産地消できる環境づくりに取り組んでいます。
- ・国際クルーズ船において加賀市産の米が採用されるなど、本市外での消費の場も広がっています。特にかぼちゃ部会ではJ-GAPの団体認証を取得しており、東京オリンピック・パラリンピックを始めとする国際イベントでの活用や大手食品小売メーカーとの取引にも期待されています。

② 問題点

- ・旅館への出荷の増加や鮮度の高い農林水産物の販売をすることで高い単価で販売する取り組みをしていくことが重要となります。
- ・旅館・ホテルや飲食店では多くのお客様へ食事を提供する必要があります。そのため、食材の安定的な供給と量の確保が重要となります。
- ・お客様に食事を提供する際、提供する食材について詳しく説明することがあるため、食材のストーリー性を高めることも大切です。そのためにも、加賀市産の農林水産物について「どの季節に」「何が」「どのような特徴で」「どれくらい収穫できるのか」といった情報を生産側と流通側で共有することが求められます。

◆伝統工芸



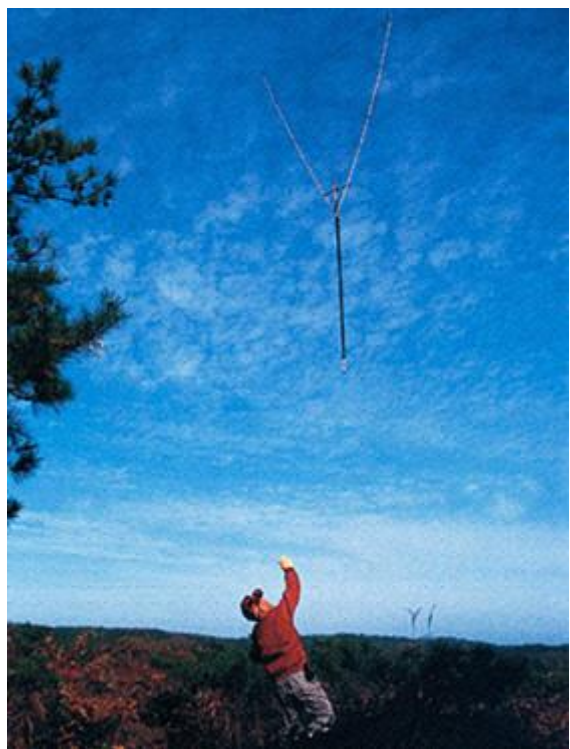
山中漆器



九谷焼

写真提供：石川県観光連盟

◆伝統的な食文化



坂網猟



治部煮

写真提供：石川県観光連盟

◆重要伝統的建造物群保存地区



橋立エリアの船主集落



東谷エリア

◆温泉



山代温泉



山中温泉



片山津温泉

◆農商工連携型プロジェクト



加賀パフェ



加賀カニごはん

2. 加賀市の農林水産業の課題

(1) 生産性の向上

① 最新技術を活用した生産基盤の構築

生産規模の縮小、耕作放棄地の拡大、天候不順による不漁等により生産量が減少していく中、効果的に農林水産物を生産できる環境を整えることが重要です。栽培・育成技術のデータ化や情報蓄積等にIoT技術を活用するなど、最新鋭の技術を導入し、生産規模を少しずつ拡大して「稼ぐ」フェーズへ移行することで、身体的負担を軽減し効率的に収穫量を増やして生産基盤を充実化させていくことが求められます。

また本市独自の生産基盤構築の仕組みを作り上げることで、農業法人等の参入の可能性を広げていくことも大切です。

② 豊かな農林水産資源の継続的な保全

本市は豊かな自然環境に恵まれ、多種多様な農林水産物が生産・収穫・水揚げされています。また、ラムサール条約登録湿地である片野鴨池での坂網鴨や三谷地区の山野草など、歴史や自然環境に育まれたことにより高い価値を持つ食材として提供されているものもあります。この豊かな農林水産資源が枯渇することなく、本市の資源として将来につなげていくためにも、農林水産資源の現状を把握し、適切に管理していくことも重要です。

(2) 次世代を担う人材の育成と安定経営の強化

① 次世代の担い手育成

農林水産業に共通して、生産者の高齢化や後継者不足が問題となっています。農林水産業は3K（きつい・汚い・危険）と呼ばれていたり、他産業に比べ所得水準が低いことなどから、農林水産業へのマイナスイメージにつながっていると考えられます。少人数・省力・未経験者でも効率的に農林水産物を生産・収穫し、収益拡大が可能な環境を整備し、魅力ある産業であることを示していくことでマイナスイメージから改善を図ることが重要です。また水産物の管理施設など、農林水産業を営む上で必要となる基幹施設においても老朽化が進んでいるものがあるため、作業効率化・軽労化を重視した、最新の施設環境を整えることも必要です。

さらに就業後においても、生育技術や経営能力を学ぶ場を提供するなど、収益性の高い経営体を作るための継続的な支援を充実させることで、稼ぐ農林水産事業者の増加を促すことも求められます。

② 生産側と流通側の連携

本市の農林水産物を市内外の多くの人に消費してもらうためには、生産者と消費者をつなぐ「流通」が重要な役割を担っています。三つの温泉地の温泉旅館や飲食店で地産地消を意識した食事の提供や、給食や食イベント等で来訪者や市民が農林水産物を「見る」「知る」「食べる」機会を多く確保することが求められます。一方で、生産者側も「流通」を通して消費者の新しい食に対するニーズを学び、ブランディングや商品開発に活かすことが重要です。

(3) ブランド戦略の強化

① 歴史・文化資源を活用した加賀市らしい農林水産資源の価値づけ

本市は大聖寺藩の時代から続く伝統文化のひとつとして、伝統猟法や郷土料理など本市ならではの「食」コンテンツを有しています。これらの価値を農林水産物にも活用し、市民が「加賀市に来たらこれを食べてほしい！」と自信を持って観光客を始めとする市外の人に勧められる、市民の誇りとなるような価値づけを行うことが重要です。

また山代・山中・片山津温泉の三温泉や、九谷焼・山中漆器等の伝統工芸など、地域資源を活用した取り組みを推進することも大切です。

② 消費者ニーズを意識した商品展開

6次産業化や商品開発を推進する上で、食材、生産の手法、食材加工、ブランディングなどの多様性を認めることは、本市の農林水産業のブランド展開の幅を広げる大きな強みとなります。規格外の農作物や引取先がない魚など、これまで捨てられていた農林水産物の価値を見直して新しい価値をもたせたり、旬のカニと冷凍カニで名称を変更し区別することで「旬でなくても味わえる」と「旬だからこそ美味しい」を両立させるなど、消費者のニーズに合わせて、多様な展開方法を模索することが重要です。

③ 地産地消の環境づくり

本市の農林水産物を広く周知するために、まずは市民に知ってもらうことが重要です。農業体験や、農林水産物を活用した料理教室の開催など、生産から食卓に上がるまでの「フードチェーン※」が見える環境をつくり、地産地消による消費拡大を目指すことが大切です。また、宿泊施設や飲食店においても地産地消の積極的な推進を促すことで、国内外から訪れる旅行者に「食事」を通してPRすることも求められます。

※フードチェーン …食料の一次生産から販売・食卓に至るまでの食品供給の過程のこと

④ 世界を意識した販路拡大戦略の推進

さらなる販路拡大のため、世界での展開を目指した戦略を立てることも重要です。そのためにも、輸出に向けて量の確保や長期保存が可能な6次産業化商品の開発を進めることに加え、有機農法の取り組みや国際認証の取得などを推進し、農林水産物の生産環境と本市の特徴的な自然環境・歴史・文化資源と組み合わせたPRを行うことが求められます。

＜まとめ＞

（１）生産性の向上



- ①最新技術を活用した生産基盤の構築
- ②豊かな農林水産資源の継続的な保全

（２）次世代を担う人材の 育成と安定経営の強化



- ①次世代の担い手育成
- ②生産側と流通側の連携

（３）ブランド戦略の強化



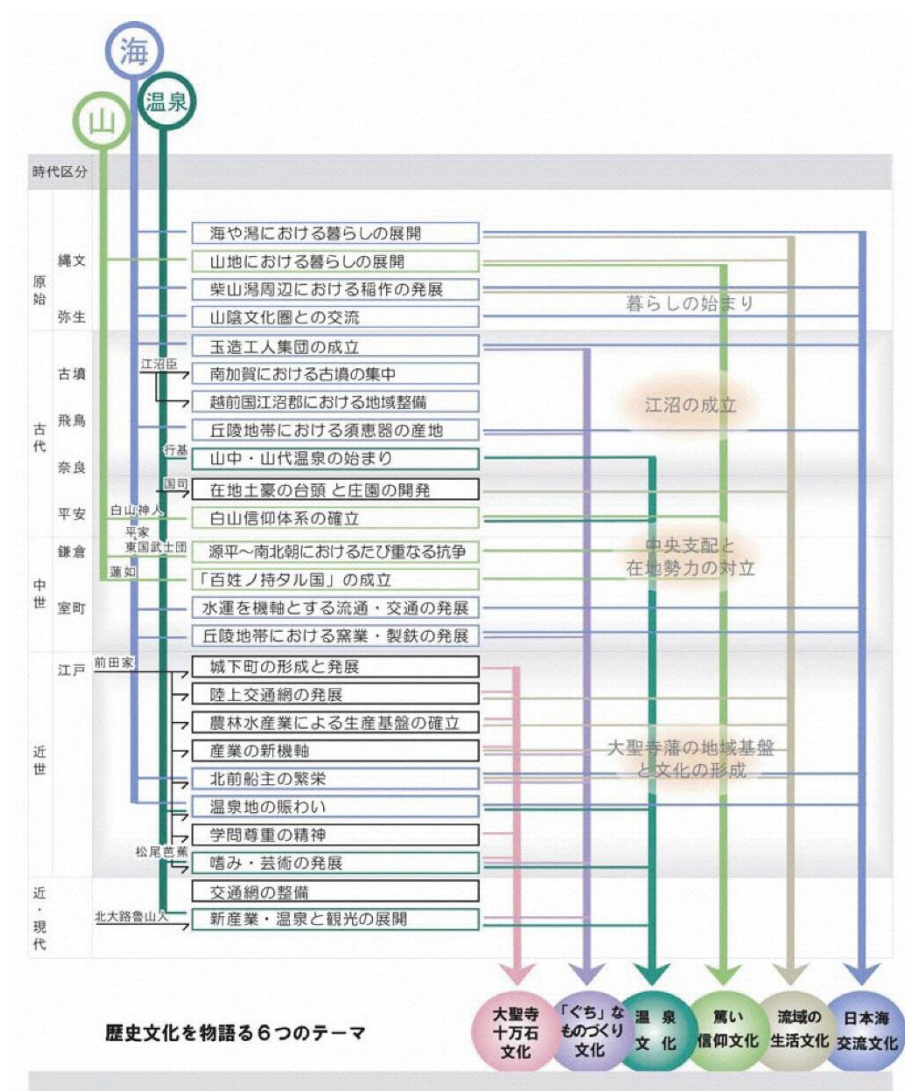
- ①歴史・文化資源を活用した加賀市らしい
農林水産資源の価値づけ
- ②消費者ニーズを意識した商品展開
- ③地産地消の環境づくり
- ④世界を意識した販路拡大戦略の推進

参考 「加賀市らしさ」を構築する本市の歴史文化

「加賀市歴史文化基本構想」（平成23（2011）年3月策定）では“加賀市らしさ”を形成してきたキーワードを下記のように整理しており、本市の多様で豊かな自然に依拠し、本市が歩んだ歴史の中で発生と廃絶を繰り返しながらも、今日に底流して継承されてきたものであるとしています。

山・里・海からの“豊かな食材”、信仰・海運・城下町という“伝統の食文化”、温泉・工芸という生活の営みの中で培われた“もてなしの心”が本市の農林水産業ブランドの基底を成すと考えます。

加賀市の歴史文化に底流するテーマ



出典：加賀市歴史文化基本構想

第3章 計画の方向性

1. 基本理念

生産性の向上や将来を担う人材の育成により、未来へ持続可能な農林水産業を推進します。また、本市の自然環境や歴史・文化を活用したブランドイメージを構築することで農林水産物の高付加価値化を図り、本市の農林水産業を「稼げる産業」へと発展させ、次世代につなげます。

また2つの最重点施策を設定し、理念の実現を目指します。

【理念】

加賀市らしい農林水産業の 未来を目指して

【最重点施策】

◆スマート機器等を活用したデジタル化の推進（方針1ー①）

IoT技術により取得したデータの活用やスマート機器の導入など最先端技術を用いた事業を積極的に推進することで、生産性の向上を図ります。

◆高付加価値農産品等の生産推進と海外展開（方針3ー③）

有機農法などこだわりのある生産・収穫方法を推進し、人や環境にやさしい農林水産物の生産にも取り組むことで、本市の豊かな農林水産資源を保全しつつ、海外への販路拡大を目指します。

2. 基本方針

本計画では「生産性の向上」「次世代を担う人材の育成と安定経営の強化」「ブランド戦略の強化」の3つを基本方針とし、施策を展開します。

方針1 生産性の向上

生産基盤の整備やIoTの技術の活用等を通じて、効率的に農林水産物を生産できる環境を整え、「稼ぐ農林水産業」の基盤をつくります。

◆施策の方向性

①スマート機器等を活用したデジタル化の推進

②栽培や生産技術の見える化

③作業環境の整備

方針2 次世代を担う人材の育成と安定経営の強化

少人数・省力・未経験者でも効率的に農林水産物を生産できる環境の整備や、農林水産業の楽しさ・魅力を伝える情報発信を行うことで、農林水産業の新たな担い手確保に努めます。また、農林水産業関連団体と連携しながら若手就業者向けに経営相談や法人化指導などを行うことで次世代のリーダー人材の育成を推進します。

◆施策の方向性

①新たな担い手の育成

②経営等支援事業の充実

③農地・林地集積と法人化の推進

方針3 ブランド戦略の強化

加賀市産の農林水産物をより多くの人に認知・消費してもらうため、歴史的・文化的背景を活用し、ブランド価値を高めます。

また生産者と各種団体・企業が連携してブランドイメージを構築し、イメージに沿った新商品の開発や積極的な発信を進めることで認知度向上を図り、市民や旅行者の購買意欲につなげます。

◆施策の方向性

①6次産業化・地産地消の推進

②加賀市ブランドの確立

③高付加価値農産品等の生産推進と海外展開

④マーケット拡大化体制の構築

3. 評価指標

本計画の重要業績評価指標として以下の10の評価指標を定めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （平成29年度 ～令和1年度）	目標値 （令和2年度 ～令和6年度）
一次産業従事者ひとり当たりの所得	2020年農林業センサス等	10%増加
IoT等の先端技術を導入した事業者数	3者	20者
GAP等第三者認証取得数	1件	5件
新規6次化商品の開発		10個
小中学校で提供する加賀市産品新メニューの開発		10種類
加賀市産コメ等を利用する宿泊施設等	13施設	20施設
新規就農者数	2人	10人
農地集積率	76%	80%
市が担う森林経営管理制度による森林整備面積		100ha
資源管理対象魚種数	13種	15種

第4章 具体的な施策

1. 生産性の向上

(1) スマート機器等を活用したデジタル化の推進 【最重点施策1】

	施 策	主な取り組み
①	IoT技術を活用した機器の導入による実証と実装	<ul style="list-style-type: none">○IoT技術により取得した温湿度等の環境データを活用し、最適な栽培技術指針の確立を目指します。○環境データを活用した農作業を推進し、農作物の高品質化と安定供給を目指します。○山代・山中・片山津の三温泉の温泉熱による農作物等のIoT技術を活用した促成栽培について調査・研究を進めます。
②	自立型農機等の導入の実証と実装	<ul style="list-style-type: none">○次世代通信を活用した自動制御ドローンの導入に向け、飛行エリア情報の作成等を推進します。○自動操舵トラクターや、多機能ロボット等のスマート農機導入による農作業の省力化を検証する実証事業を推進します。○森林3次元計測システムやドローンによる境界確定等の実証事業を推進します。○定置網魚群探知機等、あらかじめ魚種や漁獲高を確認できるスマート機器等の導入の実証事業を推進します。
③	ドローン活用による生産性向上	<ul style="list-style-type: none">○中山間地域における持続可能な農林業の形成に向け、スマート機器の導入による作業の省力化と簡便化を進めます。○農業用ドローンやロボットによる林地・農地・農作物、鳥獣の出没や捕獲状況等のモニタリングのほか、河川水位や消融雪装置、上下水道施設等のインフラ管理のプラットフォームにデータを融通することによる住民の安全確認などを図るシステムづくりを推進し、住みやすい農村を目指します。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	環境データ蓄積・作業データ記録				
	技術指針の 確立	栽培技術指針の検証と見直し			
	振興野菜 生産者と協議	環境センサーの設置実証事業			市内全域での活 用を検証・実験
	技術情報の収集 関係機関との協議		IoT農作業技術情 報の調査と確認		
②	技術情 報の収 集 関係機 関との 協議	モデル 地区の 選定と 地元協 議	実証事業開始・課題の洗い出し		市内全域での活 用を検証・実験
			効果検証見直し		
	技術情 報の収 集 関係機 関との 協議	モデル 地区の 選定と 地元協 議	スマート機器導入支援、省力化・簡便化の検証		
データプラット フォームの融通 検証			モデル地区の選 定と地元協議	試験運用	

(2) 栽培や生産技術の見える化

	施 策	主な取り組み
①	IoT機器を活用した栽培技術の継承支援	○IoT技術により取得した温湿度等の環境データを活用し、最適な栽培技術指針の確立を目指します。 ○栽培技術指針を生産者で共有し、新規就農者でも安定した生産ができる体制の構築を目指します。
②	台帳の電子化による一元管理の推進	○森林クラウドシステムで運用している県、市の情報に加えて、林業事業体の実施した境界情報や路網情報、施業履歴などの情報をシステム上で一元管理することにより、県、市、林業事業体間で情報を共有し、森林の適切な管理を目指します。
③	スマート機器を活用した林業技術の継承	○森林3次元計測システムやドローンによる境界確定等の技術を習得できる体制を構築し、健全な森林環境整備を目指します。

◆実施スケジュール

	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度
①	<div> <div>帰農を含む新規就農者や育成指導員への支援体制の調査と検証</div> </div>	<div> <div>法人を中心とした受け入れ圃場等の調査と募集</div> </div>			
		<div> <div>支援事業の実施・効果検証・見直し</div> </div>			<div> <div>支援の制度化</div> </div>
②	<div> <div>技術情報の収集 関係機関との協議 整備体制の構築</div> </div>	<div> <div>試験運用・課題の洗い出し</div> </div>			<div> <div>本格運用</div> </div>
③	<div> <div>技術情報の収集 関係機関との協議</div> </div>	<div> <div>技術研修の開催（参加）・効果検証</div> </div>			

(3) 作業環境の整備

	施 策	主な取り組み
①	共同利用基幹施設の整備支援	<p>○地域農業戦略に基づき実施する、地域振興野菜等の生産拡大に向けた集出荷場等の基幹施設整備事業を推進します。</p> <p>○共同利用する既存施設を調査し、適切な更新計画を作成します。</p>
②	雇用環境の改善や事業合理化の促進	<p>○地区座談会などを通じて、集落営農への組織化や法人化を推進し、合理的な農業経営を目指します。</p> <p>○GAP認証取得により、安全な作業環境の整備を目指します。</p>
③	意欲と能力のある林業経営体への支援	<p>○新たな森林経営管理制度のもとで、経営管理が不十分な人工林の中から、林業経営に適した森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営体に委託します。</p>
④	漁業関連施設の整備	<p>○老朽化した漁港施設の改修によるにぎわいの創出を目指します。</p> <p>○漂着ゴミ等の改修や浚渫により、漁場環境の整備を推進します。</p>

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	ブロッコリー等 集出荷場の建設	共同利用基幹施設の整備支援			
	既存施設の調査	施設更新計画の 作成			
②	地区の域農業を考える座談会の定期開催				
	関係機関と協議・ 集落営農組織の モデル地区選定	組織化・法人化に 向けた取り組み	効果検証	市内全域への取り組み	
	GAP認証取得支援				
③	森林所有者への意向調査				
	森林調査／加賀市森林経営管理集積計画作成／境界確定事業				
	モデル地区での 施業計画作成	モデル地区での 強度間伐事業 現地見学会開催			
④	関係機関との協議 施設等の現況調査	更新計画作成		事業実施協議	
	漂着ごみ等の回収・処分				

2. 次世代を担う人材の育成と安定経営の強化

(1) 新たな担い手の育成

	施 策	主な取り組み
①	新規就農者支援	○青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保できるよう支援します。 ○奥谷梨組合で新規就農者向け移住者のセミナー、交流会を開催します。
②	技能取得・営農計画策定支援	○いしかわ耕稼塾等の研修機関と連携を図り、就業や外国人材も含む担い手とのマッチングを支援します。
③	坂網猟の後継者育成	○坂網猟技術の継承に向け、説明会や体験会を開催することで、後継者発掘や育成体制の確立を図ります。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	経営開始後の就農支援				
	新規就農者向け移住者セミナー、交流会の開催				
②	外国人材を含む担い手とのマッチング				
③	坂網猟後継者育成のための説明会・体験会の開催				

(2) 経営等支援事業の充実

	施 策	主な取り組み
①	強い農業・担い手づくり総合支援事業等の推進	○農業経営の拡大や所得向上に向けて意欲のある個人・法人が計画する施設更新や機械の導入等の支援と助言を行います。
②	環境保全型農業直接支援対策事業の推進	○化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援を行います。 ○環境保全型農作物について、生産者、JA、市が協議し販売拡大を目指します。
③	森林環境整備事業の推進	○森林の多面的機能を発揮する間伐等の施業計画を、地区の林産組合、かが森林組合、市が協議し事業の推進を図ります。
④	森林環境譲与税の活用	○森林環境譲与税を活用し、林業経営の効率化と森林管理の適正化を進めます。 ○森林環境譲与税の使途に関する規約を策定し、市独自の林業振興を推進します。
⑤	内水面稚魚放流事業	○漁業法に基づき、内水面の漁業協同組合が実施している稚魚放流事業を支援し、水産資源の維持と遊漁利用の活性化を図ります。
⑥	浜の活力再生プランの推進	○加賀地区地域水産業再生委員会と連携した【浜の活力再生プラン】策定を推進し、漁業所得の向上を目指します。 ○資源管理しながら漁獲量を増やす種苗放流などを推進します。 ○急速冷凍技術などの導入を検討し、付加価値の向上を図ります。 ○省エネ型エンジンや漁具の導入を推進し、環境負荷の軽減とコスト削減を図ります。 ○操業の協業化を検討し、経営の合理化を図ります。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	事業発展や経営高度化に向けた機械・施設導入の調査と支援				
②	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援				
	販売拡大の協議、支援				
③	森林環境整備計画の策定				
	計画に基づく森林環境整備事業の推進				
④	森林環境譲与税を活用した森林経営への支援				
	森林環境譲与税の規約策定	林業振興の推進			
⑤	内水面稚魚放流事業の支援				水産資源の調査 遊漁利用状況の調査
⑥	浜の活力再生プランの実施 （種苗放流の推進、付加価値向上、コスト削減、経営の合理化）				所得目標や 成果目標の確認

(3) 農地・林地集積と法人化の推進

	施 策	主な取り組み
①	農地利用最適化活動の推進	○地域農業の継続的な発展を図るため、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携により、担い手への農地の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などの地域活動に取り組みます。
②	集落営農組織設立の推進	○高齢化や後継者不足により、地区の営農の困難になっている集落または、近い将来に困難が予想される集落において、地元生産組合・JA加賀・市等の関係機関が連携し、集落の営農活動が維持できる組織の設立に向け、協議を推進します。
③	森林整備の一元化	○森林所有者の意向により実施する「加賀市森林経営管理事業」と「森林経営計画」に基づき、造林補助事業を活用して施業する森林整備事業と連携し、森林整備事業を一元化することによるコスト削減と安定した施業を図ります。
④	小規模林業の支援	○地区内における森林整備を地区の組織で行う小規模林業について、地元林産組合や、かが森林組合、市等の関係機関が連携し、地区内の持続可能な林業経営に向けた取り組みを支援します。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	「人・農地プラン」 実質化のための取組	実質化された「人・農地プラン」の実践活動			
	利用状況調査・利用意向調査の実施				
	その他農地利用の最適化を図るための活動				
②	集落営農設立が 必要な集落の調 査と協議	集落営農設立支援			
③	市森林経営管理計画の策定	立伐、間伐、植林等の施業			市森林経営管理 計画の策定
	森林整備事業の調査				森林整備事業の 調査
④	小規模林業経 営計画の策定	境界明確化事業			
		立伐、間伐、植林等の施業			

3. ブランド戦略の強化

(1) 6次産業化・地産地消の推進

	施 策	主な取り組み
①	6次産業化を志向する農林漁業者へのコーディネート支援	○6次産業化による商品開発を希望する農林漁業者に対し、実現に向けたコーディネートを行います。 ○産学官連携で商品開発や加工・販売の支援を行う体制を整備します。
②	農林漁業者と商工業者とのマッチングによる新ビジネスの創出	○市の産学連携助成事業や石川県産業創出支援機構（ISICO）の助成事業等を活用し、農林水産物を活用した新ビジネスの創出を図ります。
③	フードチェーンを意識した食育活動の実施	○市民や観光客が、農林水産物の生産から食べるまでの流れを学び、農林水産業や食への理解を深める環境を構築することで、農林水産物への愛着を深めます。 ○小中学校の給食で加賀市産農林水産物を活用したメニューを提供し、子どもの認知度向上を図ります。
④	県外企業へのアプローチ	○本市に支店や大規模工場を持つ県外企業に対し、農林水産物のPRを行い、社員食堂等での活用を促します。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	地産地消6次産業化推進事業の推進				
②	助成制度を活用した新ビジネス創出の推進				
③	あぐりスクールの実施				
	農林水産業や食への理解を深めるための学びのある体験型事業の推進				
	加賀市産農林水産物を活用した学校給食の提供				
④	県外企業の支店、工場への営業活動の推進				

(2) 加賀市ブランドの確立

	施 策	主な取り組み
①	加賀市ならではの特徴的・伝統的な加工方法や調理法の調査	<p>○農林水産物や食にまつわる歴史的・伝統的な加工方法や調理方法を調査します。</p> <p>○加工方法や調理方法については、伝統的な手法を再現することに加え、現代でも活用できるようアレンジを加えた新しいレシピを考案します。</p>
②	加賀市産農林水産物を一覧化した「加賀市版 食の歳時記」の作成	<p>○平成14（2002）年から運用されている「加賀食材ナビ」をベースに、現在生産・収穫されている農林水産物の旬や収穫量等の情報を追加した「加賀市版 食の歳時記」を作成します。</p> <p>○市民や来訪者に知っていただくためのパンフレットの作成に加え、Web上で公開することで、宿泊・飲食事業者が農林水産物を活用する際のデータベースとして提供します。</p>
③	マーケット・インの視点を取り入れた商品開発	<p>○市民や旅行者などの消費者の視点を取り入れ、ニーズに合致するような商品開発を推進します。</p> <p>○いけ花向けに梨の枝の切花を提供するなど、農林水産物の新たなニーズを調査し、販売体制を整えます。</p>
④	「（仮称）ご飯の友」の商品開発	<p>○加賀市産農林水産物を活用し、加賀市産の米とマリアージュする「（仮称）ご飯の友」を開発します。</p> <p>○炊き込みご飯、丼、御膳、おむすびなど、「米」を軸とした和食メニューを開発します。</p>
⑤	加賀市産農林水産物を気軽に味わえる新規レシピの開発	<p>○加賀市産の農林水産物を味わってもらうための新規レシピを料理人、女性部会、大学、料理研究家等と連携して開発し、市民に広く公開します。</p> <p>○料理レシピを紹介するWebサイトやFacebookやInstagram等のSNS等に加賀市公式レシピとして公開することで、加賀市の農林水産物の認知度向上を図ります。</p>
⑥	加賀市らしい料理を提供するための器の開発	<p>○加賀市内に在籍する料理人と工芸職人・作家のコラボレーションにより、加賀市らしい料理を提供するための器を開発します。</p> <p>○開発した器と料理は、市内飲食店や宿泊施設で提供します。</p>

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	調査・研究		伝統的な加工法や調理法の再現、新レシピの提案		
②	「加賀市版 食の歳時記」の作成				
③	消費者ニーズ調査・研究	消費者ニーズを意識した商品開発			
	梨の枝や花の提供、一部販売				
④	米を軸とした和食メニューの開発・提供		「(仮称) ご飯の友」の販売		
	「(仮称) ご飯の友」の開発				
⑤	レシピの開発				
	開発レシピをWebサイトやSNS等で発信				
⑥	料理人と工芸作家によるコラボレーション料理を提供するプロジェクトの実施				

(3) 高付加価値農産品等の生産推進と海外展開【最重点施策2】

	施 策	主な取り組み
①	こだわりのある農産品等生産者への支援	○乳製品、卵、無農薬栽培米など少量生産でこだわりのある農産物を生産している事業者に向けた支援を行います。
②	グローバルGAPなど農産品等の国際認証取得の推進	○グローバルGAP認証などの国際認証取得を目指す事業者向けの勉強会を実施するなど、認証取得に向けた支援を行います。
③	有機農法の推進	○国際的イベントでの供給や海外への販路拡大を見据え、有機JASマーク認証やグローバルGAP認証の基準を満たす農産物の増加を図ります。
④	農産品等の海外輸出の検討・調査	○農産品等の海外輸出に向けた検討・調査を行います。 ○国際見本市やギフトショーに出店したいと考えている農林水産事業者や関係団体に対し、出展に向けた支援を行います。
⑤	有機JAS導入の推進	○有機JASマーク取得を目指す事業者向けの勉強会を実施するなど、認証取得に向けた支援を行います。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	こだわりのある農産品等生産者への支援				
②	農産品国際認証取得に向けた勉強会の開催、認証取得支援				
③	有機農法の推進				
④	農産品等の海外輸出の検討・調査や国際見本市への出展支援				
⑤	有機 JAS マーク取得に向けた勉強会の開催、認証取得支援				

(4) マーケット拡大化体制の構築

	施 策	主な取り組み
①	協議会設立によるブランド管理の検討	○協議会設立を検討し、農林水産物のブランディングに向けて、マーケティングやブランドの管理を行います。
②	加賀市の農林水産業のブランド管理	○加賀市の農林水産物のブランド価値を構築するため、ブランドの定義をつくり、管理します。
③	県内外の旅行者が加賀市産農林水産物に触れる機会の創出	○県内外の旅行者が訪れる市内宿泊施設や飲食店において、農林水産物の活用や、伝統的な郷土料理の提供を促します。
④	市民の視点による農林水産物の情報発信	○SNSのハッシュタグなどを活用し、市民が農林水産物や農林水産物を活用したレシピを考案し、発信できるよう促します。 ○梨を使ったスイーツコンテストや梨の花のフォトコンテストなど開催し、市民の発想力を活用した梨の魅力づくりを行います。
⑤	消費者のニーズに合わせた多様な販売体制の構築	○規格外の農作物や引取先のない魚など、捨てられていた農林水産物の価値を見直し、新しい価値づくりを行います。 ○消費者のニーズに合わせ、農林水産物が旬でなくても食べられる環境を整備します。 ○一方で味わい、栄養素、値段など「旬」の価値を上げることで、「旬」に食べてもらえるようなPRを推進します。
⑥	農林水産業就業の魅力PR	○県内外での就業相談会やホームページ等での情報発信を充実・強化することで、加賀市での農林水産業をPRします。 ○農林水産業における作業の様子をホームページ、SNS、動画サイト等で紹介することで、農林水産業に対するイメージの周知を図ります。

◆実施スケジュール

	R2（2020）年度	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度
①	メンバーの選定 立ち上げ検討	継続的な会議の開催			
②		ブランドの 定義づくり	ブランド商品の審査・ブランドの管理		
③	市内宿泊施設や飲食店における産農林水産物や郷土料理の提供				
④	SNSのハッシュタグを活用したキャンペーンの実施				
	梨を活用したスイーツコンテストや梨の花フォトコンテストの開催による加賀梨の魅力づくり				
⑤	捨てられていた農林水産物の新たな価値づけ				
	消費者のニーズに沿った農林水産物の提供				
	「旬」の価値創出、PRの実施				
⑥	就業相談会やホームページ等での情報発信				
	農林水産業の作業の様子をホームページ、SNS、動画サイトに公開				

参考資料

1. 加賀市農林水産業振興行動協議会 委員名簿

	氏 名	役 職 等
顧問	新家 康三	加賀商工会議所 会頭（～令和元（2019）年10月31日）※2
顧問	東野 哲郎	加賀商工会議所 会頭（令和元（2019）年11月1日～）※2
顧問	桜井 比呂之	山中商工会 会長
会長	榎本 俊樹	石川県立大学食品科学科 教授
副会長	新澤 祥恵	北陸学院大学短期大学部食物栄養学科 学科長・教授
委員	丹 康雄	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 副学長・教授
委員	つぐま たかこ	農商工連携アドバイザー石川 会長
委員	成田 由里	（株）ウーマンスタイル 代表取締役
委員	中村 眞	加賀農業協同組合 代表理事組合長
委員	西野 博實	加賀市農業生産組合長連合会 会長
委員	田中 隆平	かが森林組合 代表理事組合長
委員	橋本 勝寿	石川県漁業協同組合加賀支所 運営委員長
委員	西出 正光	加賀商工会議所 専務理事
委員	井筒 幸夫	山中商工会 専務
委員	新滝 英樹	（一社）加賀市観光交流機構 専務理事
委員	大丸谷 幸三	加賀調理師会 会長
委員	荒木 優子	加賀市女性協議会 会長
委員	奥野 貴浩	加賀青年会議所 理事長（～令和元（2019）年12月31日）※3
委員	菅本 勇氣	加賀青年会議所 理事長（令和2（2020）年1月1日～）※3
委員	田中 友晴	加賀有機農法研究会 会長
委員	山田 真名美	かがやき舎 会長
委員	道心 應昌	石川県南加賀農林総合事務所加賀農林事務所 所長
委員	藏 喜義	加賀市役所経済環境部 部長

（敬称略・順不同）

※1 各委員の役職は令和2（2020）年3月31日現在のものである。

※2 加賀商工会議所の役員改正に伴い、令和元（2019）年11月1日より東野哲郎会頭が顧問に就任した。

※3 加賀青年会議所の役員改正に伴い、令和2（2020）年1月1日より菅本勇氣氏が委員に就任した。

2. 加賀市農林水産業振興行動協議会 検討委員会 委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	榎本 俊樹	石川県立大学食品科学科 教授
委員	下出 剛	加賀農業協同組合 営農部次長
委員	長谷川 公一	加賀農業協同組合 販売促進課長
委員	奥村 一真	かが森林組合加賀支所 支所長
委員	谷保 誠一	石川県漁業協同組合加賀支所 参事代理
委員	谷本 佳隆	加賀商工会議所 事務局長
委員	西出 克己	山中商工会 事務局長
委員	安念 義浩	山代温泉旅館協同組合 山代温泉観光協会 事務局長
委員	井上 慎也	山中温泉旅館協同組合（一社） 山中温泉観光協会 事務局長
委員	大中 昌孝	片山津温泉旅館協同組合 片山津温泉観光協会 事務局長
委員	園田 一	（一社）加賀市観光交流機構 事務局長
委員	黒田 清彦	加賀菓子組合 会長
委員	大丸谷 幸三	加賀調理師会 会長
委員	宮本 広美	加賀市女性協議会
委員	山田 真名美	かがやき舎 会長
委員	鴨出 学	加賀ご当地グルメ推進協議会 会長
委員	田中 友晴	加賀有機農法研究会 会長
委員	吉田 和雄	打越製茶農業協働組合 組合長
委員	岩山 則生	奥谷梨生産組合 組合長
委員	丸山 充雄	豊町果樹生産組合 組合長
委員	中村 啓二	石川県南加賀農林総合事務所加賀農林事務所 課長
委員	藏 喜義	加賀市役所経済環境部 部長

（敬称略・順不同）

その他ヒアリングにご協力いただいた方

	堂下 慎一郎	養鶏農家（加賀農業協同組合推薦）
	平松 世志子	平松牧場（加賀農業協同組合推薦）
	水上 栄美子	三谷のぎくの会（加賀農業協同組合推薦）

（敬称略・順不同）

※各委員の役職は令和2（2020）年3月31日現在のものである。

3. 検討経緯

令和元（2019）年7月31日	第1回協議会	・ 加賀市農林水産業の現状 ・ 今後の取り組みについて
令和元（2019）年12月2日	第1回検討委員会	・ 加賀市農林水産業振興行動計画骨子案について
令和2（2020）年2月3日	第2回協議会 市長報告	・ 加賀市農林水産業振興行動計画について
令和2（2020）年2月17日 ～ 3月2日		・ パブリックコメントの実施
令和2（2020）年3月19日	第3回協議会	・ パブリックコメントの結果について ・ 計画策定の承認

加賀市農林水産業振興行動計画

発行 加賀市経済環境部農林水産課
〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二41番地
TEL : 0761-72-7910 FAX : 0761-72-7991
e-mail : nousui@city.kaga.lg.jp
発行日 令和2年4月1日